

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ダイキアクシス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,810	1.4	931	△1.6	1,136	5.0	648	94.8
27年12月期	32,361	2.7	946	16.7	1,082	15.1	332	△54.8

(注) 包括利益 28年12月期 626百万円(56.8%) 27年12月期 399百万円(△43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	107.23	—	10.9	5.8	2.8
27年12月期	55.09	—	5.9	5.6	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	20,023	6,189	30.9	1,023.06
27年12月期	19,411	5,740	29.6	950.18

(参考) 自己資本 28年12月期 6,189百万円 27年12月期 5,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	608	△104	△451	3,332
27年12月期	1,369	△814	△438	3,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	186	54.5	3.2
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	186	28.0	3.0
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,016	6.3	647	35.6	681	14.5	417	12.0	69.03
通期	34,400	4.8	1,150	23.5	1,350	18.8	850	31.1	140.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	6,204,400株	27年12月期	6,204,400株
② 期末自己株式数	28年12月期	154,300株	27年12月期	162,700株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,046,010株	27年12月期	6,041,700株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	28,539	2.1	627	10.1	1,032	△3.7	666	91.1
27年12月期	27,940	4.6	570	147.6	1,072	63.5	348	△37.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	110.30		—					
27年12月期	57.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭		
28年12月期	18,073	950.81	5,752	31.8	950.81			
27年12月期	17,573	865.71	5,230	29.8	865.71			

(参考) 自己資本 28年12月期 5,752百万円 27年12月期 5,230百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、下記日程にて決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

アナリスト・機関投資家向け：平成29年2月27日(月)

個人投資家向け：平成29年3月18日(土)、平成29年4月5日(水)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による追加的な金融緩和策等の効果によって、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新大統領の政策運営による世界経済への影響等、景気の先行きが見通せない状況となりました。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えた事を機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は328億10百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は9億31百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は11億36百万円(前年同期比5.0%増)でありましたが、特別利益において、移転に伴う固定資産売却益58百万円(子会社(愛媛県松山市)土地等の売却関連45百万円及び営業所(千葉県松戸市)土地等の売却関連13百万円)及び投資有価証券売却益19百万円を計上したこと、特別損失において、減損損失35百万円(支店(高知県高知市)土地減損関連25百万円及び原水質悪化に起因する上水事業プラント(大阪府枚方市)撤去関連9百万円)、有価証券売却損5百万円及び固定資産除却損20百万円を計上したことにより、当期純利益は6億48百万円(前年同期比94.8%増)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 環境機器関連事業

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。内、海外売上高については全般的に前年同期と比べ大幅に増加するとともに、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業についても前年同期と比べ増加いたしました。

上水事業についてはストックビジネスとしてのエスコ収入で一部の既存顧客への上水供給量が減少するなど売上増加が一時的に鈍化いたしました。また、同プラント販売がなかった事もあり上水事業全体では前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は159億13百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は11億98百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

② 住宅機器関連事業

当事業セグメントでは、主に前年度異例の多さだった次の事項が減少いたしました。

- ・建設関連業者売上でのLED照明販売
- ・ホームセンターリテール商材でのトイレ関連商品販売
- ・住機部門工事での省エネ農業温室工事

一方、店舗建設関連工事が大幅に増加し、当事業セグメント全体の減少分を概ね補いました。

これにより、売上高は161億66百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は4億97百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

③ その他事業

クリクラ事業については前年同期と比べ増加いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業については発売第一号となる発電機及び研究開発受託に係る売上高を計上する事ができました。

これにより、売上高は7億31百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同期は83百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(今後の見通し)

国内経済の見通しは、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続くと想定しておりますが、欧米をはじめとする海外景気の先行き等が見通せない状況であります。

このような状況の中、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

次期平成29年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高344億円、経常利益13億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が145億19百万円、固定資産が55億4百万円で、資産合計は200億23百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金34億30百万円、受取手形及び売掛金57億70百万円であります。

負債については、流動負債が123億2百万円、固定負債が15億31百万円で、負債合計は138億34百万円となりました。主な内訳は、短期借入金53億66百万円であります。

純資産合計は61億89百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億32百万円(前年同期は33億1百万円)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億8百万円(前年同期は13億69百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億51百万円及び売上債権の増加額15億72百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億4百万円(前年同期は8億14百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億38百万円、有形固定資産の売却による収入2億14百万円、投資有価証券の取得による支出2億28百万円及び投資有価証券の売却による収入2億73百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億51百万円(前年同期は4億38百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額3億66百万円、長期借入金の返済による支出5億59百万円、配当金の支払額1億86百万円及びリース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	23.7	27.5	29.1	29.6	30.9
時価ベースの自己資本比率	—	21.8	39.3	30.3	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	15.9	9.9	5.2	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.7	13.6	24.8	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成24年12月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目途に取り組んでまいります。最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことが出来る旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金を1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、経営理念に「ダイキアクシスグループは、「環境を守る。未来を変える。」を使命とし、環境創造開発型企業として発展を続けることで、社員の生活向上及び社会の発展に貢献する。」を掲げております。

さらに、当社の企業姿勢や思いを全従業員が共有しながら、国内はもとより世界により分かり易く伝えるため、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度から平成30年度における経営目標、数値目標を盛り込んだ中期経営計画「V-PLAN60」を策定いたしました。設定した数値目標は次のとおりです。

数値目標	平成27年度	平成30年度	成長見込	
連結売上高 (内、海外売上高)	323億61百万円 (6億2百万円)	356億円 (12億24百万円)	+32億38百万円 (6億22百万円)	110% (203%)
連結営業利益	9億46百万円	13億50百万円	+4億3百万円	142%
連結経常利益	10億82百万円	15億円	+4億17百万円	138%
連結当期純利益	3億32百万円	10億円	+6億67百万円	300%
自己資本利益率	5.9%	13%以上	+7.1%以上	—
自己資本比率	29.6%	35%以上	+5.4%以上	—
配当性向	54.5%	30%以上	—	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これから当社グループが迎える時代は、少子高齢化による国内経済の縮小、グローバル化の進展など、成長し続けるにはそれら諸問題に対応していく必要があります、中期的には勝ち組・負け組の色が鮮明になると考えます。

その様な状況下にあることを踏まえ、中長期的な視点で各事業の目指す道にマイルストーンを立て、評価・改善を行う事が大切であると考えます。

そして、全ての事業が勝ち組に入り、また、次の成長期を迎えるための礎を作る3年とするため、中期経営計画「V-PLAN60」を策定いたしました。

なお、具体的な取り組みにつきましては次のとおりです。

①全般

コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」（環境を守る。未来を変える。）のもと、グループ全体が同じベクトルを持つよう浸透させ、組織強化を図ります。また、既存事業とのシナジーや経営理念との整合を前提とし、M&Aの推進、海外展開の加速そして積極的な投資を進めていくことで、中長期的な収益拡大を目指してまいります。

②セグメント別戦略

(環境機器関連事業)

長期的な国内経済の縮小懸念を踏まえ、新たな事業の推進やストックビジネスの強化を図ってまいります。また、成長の見込める海外展開を加速する事で新たな市場開拓を進めるとともに、研究開発分野では産官学の連携含め新技術獲得を目指してまいります。

(住宅機器関連事業)

基本に忠実な営業スタイルを徹底し、グループの強固な収益基盤を固めるとともに、商材開拓を進め、新たな収益確保を目指してまいります。また、ホームセンター向けの営業等を強化し収益拡大を目指してまいります。

(その他事業)

小形風力発電機関連事業及びクリクラ事業など新たな事業を推進し、将来収益の確保を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	3,430,268
受取手形及び売掛金	5,229,938	5,770,929
完成工事未収入金	1,543,670	2,559,044
商品及び製品	273,814	282,666
仕掛品	6,424	7,732
未成工事支出金	1,443,366	1,685,402
原材料及び貯蔵品	184,135	230,986
繰延税金資産	165,633	173,698
未収入金	963,218	181,546
その他	499,954	220,882
貸倒引当金	△20,394	△23,671
流動資産合計	13,656,295	14,519,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,187	1,639,801
減価償却累計額	△375,578	△444,685
建物及び構築物(純額)	1,272,608	1,195,116
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,879,421
減価償却累計額	△572,867	△754,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,645	1,124,687
土地	1,626,112	1,462,143
リース資産	285,371	191,397
減価償却累計額	△111,942	△80,209
リース資産(純額)	173,428	111,188
建設仮勘定	83,844	138,629
その他	374,213	410,991
減価償却累計額	△290,659	△327,711
その他(純額)	83,554	83,280
有形固定資産合計	4,331,194	4,115,043
無形固定資産		
のれん	61,774	39,174
リース資産	25,753	13,771
その他	28,775	31,365
無形固定資産合計	116,304	84,311
投資その他の資産		
投資有価証券	980,259	988,735
長期貸付金	44,652	40,762
繰延税金資産	26,477	27,008
その他	425,419	418,912
貸倒引当金	△169,239	△170,439
投資その他の資産合計	1,307,569	1,304,979
固定資産合計	5,755,068	5,504,334
資産合計	19,411,364	20,023,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,799	1,959,460
工事未払金	1,111,981	1,627,879
短期借入金	5,000,000	5,366,913
1年内返済予定の長期借入金	559,848	526,748
リース債務	115,308	70,353
未払法人税等	197,136	299,481
未成工事受入金	747,858	1,078,586
賞与引当金	237,098	228,658
役員賞与引当金	63,500	91,200
完成工事補償引当金	48,234	46,787
製品保証引当金	7,628	6,932
工事損失引当金	20	280
その他	1,374,505	999,549
流動負債合計	11,598,918	12,302,832
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,017,437
リース債務	198,517	118,103
繰延税金負債	99,652	122,201
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	65,214	87,604
資産除去債務	102,241	116,995
その他	53,913	61,049
固定負債合計	2,071,724	1,531,391
負債合計	13,670,642	13,834,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,286,184
自己株式	△159,471	△151,238
株主資本合計	5,414,207	5,884,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	408,000
為替換算調整勘定	△43,573	△103,032
その他の包括利益累計額合計	326,514	304,967
純資産合計	5,740,721	6,189,597
負債純資産合計	19,411,364	20,023,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	32,361,698	32,810,927
売上原価	26,332,779	26,596,034
売上総利益	6,028,918	6,214,893
販売費及び一般管理費	5,082,714	5,283,886
営業利益	946,204	931,006
営業外収益		
受取利息	4,705	2,383
受取配当金	11,992	13,948
仕入割引	159,869	156,405
保険解約返戻金	—	38,255
その他	53,401	80,055
営業外収益合計	229,969	291,048
営業外費用		
支払利息	55,392	46,905
貸倒引当金繰入額	△861	△734
支払手数料	23,623	23,956
その他	15,419	15,674
営業外費用合計	93,573	85,802
経常利益	1,082,599	1,136,252
特別利益		
固定資産売却益	416	58,776
投資有価証券売却益	31,231	19,059
関係会社株式売却益	823	—
特別利益合計	32,471	77,836
特別損失		
固定資産売却損	988	1,087
固定資産除却損	14,579	20,164
減損損失	248,208	35,795
投資有価証券売却損	2,842	5,938
特別損失合計	266,619	62,986
税金等調整前当期純利益	848,451	1,151,102
法人税、住民税及び事業税	415,246	496,001
過年度法人税等	63,426	—
法人税等調整額	37,085	6,779
法人税等合計	515,759	502,780
当期純利益	332,692	648,321
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△171	—
親会社株主に帰属する当期純利益	332,863	648,321

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	332,692	648,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,033	37,913
為替換算調整勘定	△76,987	△59,459
その他の包括利益合計	67,045	△21,546
包括利益	399,738	626,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,909	626,774
非支配株主に係る包括利益	△171	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,701,753	△159,471	5,291,965
当期変動額					
剰余金の配当			△210,949		△210,949
連結除外による利益剰余金増加額			327		327
親会社株主に帰属する当期純利益			332,863		332,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,241	—	122,241
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,823,994	△159,471	5,414,207

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226,054	33,414	259,468	4,252	5,555,686
当期変動額					
剰余金の配当					△210,949
連結除外による利益剰余金増加額					327
親会社株主に帰属する当期純利益					332,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,033	△76,987	67,045	△4,252	62,793
当期変動額合計	144,033	△76,987	67,045	△4,252	185,034
当期末残高	370,087	△43,573	326,514	—	5,740,721

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,823,994	△159,471	5,414,207
当期変動額					
剰余金の配当			△186,132		△186,132
親会社株主に 帰属する当期純利益			648,321		648,321
信託による自己株式 の譲渡				8,233	8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	462,189	8,233	470,422
当期末残高	1,983,290	1,766,394	2,286,184	△151,238	5,884,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	370,087	△43,573	326,514	—	5,740,721
当期変動額					
剰余金の配当					△186,132
親会社株主に 帰属する当期純利益					648,321
信託による自己株式 の譲渡					8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	37,913	△59,459	△21,546	—	△21,546
当期変動額合計	37,913	△59,459	△21,546	—	448,876
当期末残高	408,000	△103,032	304,967	—	6,189,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,451	1,151,102
減価償却費	310,920	340,582
のれん償却額	58,423	19,587
保険解約返戻金	—	△38,255
減損損失	248,208	35,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,928	4,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,053	△8,439
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,850	27,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,947	△695
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,565	△1,446
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,375	260
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,560	22,390
受取利息及び受取配当金	△16,698	△16,331
支払利息	55,392	46,905
固定資産売却損益 (△は益)	572	△57,688
固定資産除却損	14,579	20,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,388	△13,121
関係会社株式売却損益 (△は益)	△823	—
売上債権の増減額 (△は増加)	462,603	△1,572,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211,554	△301,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,704	345,382
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	161,153	339,137
その他	5,361	730,796
小計	2,036,577	1,073,927
利息及び配当金の受取額	16,083	14,513
利息の支払額	△55,252	△47,338
法人税等の支払額	△628,189	△432,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,219	608,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△786,962	△338,803
有形固定資産の売却による収入	1,542	214,975
投資有価証券の取得による支出	△210,372	△228,149
投資有価証券の売却による収入	220,609	273,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,780	—
貸付けによる支出	△9,466	—
貸付金の回収による収入	4,226	4,351
定期預金の預入による支出	△87,200	△174,225
定期預金の払戻による収入	88,720	141,265
その他	△32,274	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,958	△104,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	62,000	366,913
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△645,995	△559,848
信託による自己株式の譲渡	—	8,498
配当金の支払額	△210,949	△186,132
リース債務の返済による支出	△43,096	△81,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,040	△451,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,821	△21,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,398	30,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,222,535	3,301,934
現金及び現金同等物の期末残高	3,301,934	3,332,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,406,587	16,299,894	31,706,482	655,215	32,361,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,449	396	15,846	416	16,262
計	15,422,037	16,300,291	31,722,328	655,632	32,377,960
セグメント利益又は損失(△)	1,136,388	567,173	1,703,562	△83,983	1,619,579
セグメント資産	10,267,210	4,661,648	14,928,858	443,179	15,372,037
その他の項目					
減価償却費	274,685	8,025	282,711	17,199	299,911
のれん償却額	20,591	—	20,591	37,832	58,423
減損損失	—	—	—	248,208	248,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,003,306	—	1,003,306	4,144	1,007,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,913,028	16,166,358	32,079,387	731,540	32,810,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,142	937	13,080	373	13,453
計	15,925,171	16,167,295	32,092,467	731,913	32,824,381
セグメント利益	1,198,930	497,317	1,696,247	22,150	1,718,398
セグメント資産	10,676,267	5,553,626	16,229,894	479,399	16,709,293
その他の項目					
減価償却費	301,374	7,899	309,273	20,322	329,596
のれん償却額	19,587	—	19,587	—	19,587
減損損失	9,838	25,957	35,795	—	35,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,682	29,447	368,129	6,880	375,010

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,722,328	32,092,467
「その他」の区分の売上高	655,632	731,913
セグメント間取引消去	△16,262	△13,453
連結財務諸表の売上高	32,361,698	32,810,927

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,703,562	1,696,247
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△83,983	22,150
セグメント間取引消去	125,009	136,087
全社費用(注)	△798,383	△923,479
連結財務諸表の営業利益	946,204	931,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,928,858	16,229,894
「その他」の区分の資産	443,179	479,399
全社資産(注)	4,039,326	3,314,528
連結財務諸表の資産合計	19,411,364	20,023,821

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	282,711	309,273	17,199	20,322	11,009	10,986	310,920	340,582
のれん償却額	20,591	19,587	37,832	—	—	—	58,423	19,587
減損損失	—	35,795	248,208	—	—	—	248,208	35,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,003,306	368,129	4,144	6,880	5,181	3,200	1,012,632	378,210

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	950.18円	1,023.06円
1株当たり当期純利益金額	55.09円	107.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度162,700株、当連結会計年度154,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数、前連結会計年度162,700株、当連結会計年度158,390株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,863	648,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,863	648,321
普通株式の期中平均株式数(株)	6,041,700	6,046,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,740,721	6,189,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,740,721	6,189,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,041,700	6,050,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,265	2,007,596
受取手形	2,115,135	2,492,294
売掛金	2,569,656	2,669,099
完成工事未収入金	929,647	2,169,570
商品及び製品	238,225	245,693
仕掛品	589	3,188
未成工事支出金	1,313,178	1,564,665
原材料及び貯蔵品	176,979	156,946
前渡金	243,553	9,683
前払費用	32,177	36,775
繰延税金資産	134,700	143,670
未収入金	925,450	180,749
その他	83,910	65,398
貸倒引当金	△15,992	△17,202
流動資産合計	10,921,476	11,728,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	652,462	611,723
構築物	43,439	47,835
機械及び装置	1,028,579	1,070,374
車両運搬具	0	973
工具、器具及び備品	51,387	54,139
土地	1,270,669	1,109,580
リース資産	63,568	14,699
建設仮勘定	83,839	138,728
有形固定資産合計	3,193,947	3,048,055
無形固定資産		
ソフトウェア	23,865	22,139
リース資産	20,233	13,771
その他	1,411	1,411
無形固定資産合計	45,511	37,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	848,865	818,555
関係会社株式	1,944,725	1,995,218
関係会社出資金	93,248	93,248
長期貸付金	44,652	40,762
関係会社長期貸付金	280,000	130,000
破産更生債権等	48,393	50,372
長期前払費用	61,320	53,611
差入保証金	128,898	109,442
長期未収入金	98,736	92,117
その他	25,263	39,446
貸倒引当金	△161,836	△163,036
投資その他の資産合計	3,412,267	3,259,739
固定資産合計	6,651,725	6,345,117
資産合計	17,573,202	18,073,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,066,917	1,963,795
工事未払金	746,044	1,128,349
短期借入金	4,600,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	469,628	589,628
リース債務	68,626	28,442
未払金	412,220	382,156
未払費用	34,629	38,149
未払法人税等	150,003	228,141
未払消費税等	201,653	85,000
前受金	315,733	125,545
未成工事受入金	659,101	1,076,502
預り金	126,139	115,745
賞与引当金	194,115	184,227
役員賞与引当金	53,000	77,700
完成工事補償引当金	41,125	38,751
製品保証引当金	7,628	6,932
工事損失引当金	20	280
その他	3,856	5,804
流動負債合計	10,150,444	10,575,153
固定負債		
長期借入金	1,364,145	774,517
リース債務	53,485	25,043
関係会社事業損失引当金	485,913	593,318
株式給付引当金	65,214	87,604
繰延税金負債	80,701	102,452
資産除去債務	98,863	113,611
その他	44,055	49,077
固定負債合計	2,192,380	1,745,624
負債合計	12,342,824	12,320,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	164,071	161,516
繰越利益剰余金	1,125,747	1,609,057
利益剰余金合計	1,289,818	1,770,574
自己株式	△159,471	△151,238
株主資本合計	4,880,030	5,369,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350,347	383,449
評価・換算差額等合計	350,347	383,449
純資産合計	5,230,377	5,752,469
負債純資産合計	17,573,202	18,073,247

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	27,940,109	28,539,185
売上原価	23,140,192	23,614,059
売上総利益	4,799,916	4,925,125
販売費及び一般管理費	4,229,581	4,297,324
営業利益	570,335	627,800
営業外収益		
受取利息	5,170	5,051
受取配当金	243,246	204,464
仕入割引	157,061	153,250
受取手数料	124,936	123,583
その他	64,324	114,042
営業外収益合計	594,738	600,392
営業外費用		
支払利息	50,029	38,996
支払手数料	23,623	23,956
関係会社事業損失引当金繰入額	△1,322	107,404
貸倒引当金繰入額	△861	△734
その他	20,780	25,721
営業外費用合計	92,248	195,343
経常利益	1,072,824	1,032,849
特別利益		
固定資産売却益	—	58,776
投資有価証券売却益	31,231	18,141
特別利益合計	31,231	76,917
特別損失		
固定資産売却損	0	1,087
固定資産除却損	0	20,164
減損損失	—	35,795
関係会社株式評価損	341,999	—
関係会社事業損失引当金繰入額	17,595	—
その他	3,515	5,938
特別損失合計	363,111	62,986
税引前当期純利益	740,944	1,046,780
法人税、住民税及び事業税	295,546	371,518
過年度法人税等	63,426	—
法人税等調整額	32,995	8,373
法人税等合計	391,969	379,892
当期純利益	348,974	666,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	162,891	988,901	1,151,792
当期変動額						
剰余金の配当					△210,949	△210,949
税率変更による 積立金の調整額				7,926	△7,926	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△6,746	6,746	—
当期純利益					348,974	348,974
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,179	136,845	138,025
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	164,071	1,125,747	1,289,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△159,471	4,742,005	214,478	214,478	4,956,483
当期変動額					
剰余金の配当		△210,949			△210,949
税率変更による 積立金の調整額		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		348,974			348,974
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			135,868	135,868	135,868
当期変動額合計	—	138,025	135,868	135,868	273,894
当期末残高	△159,471	4,880,030	350,347	350,347	5,230,377

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	164,071	1,125,747	1,289,818
当期変動額						
剰余金の配当					△186,132	△186,132
税率変更による 積立金の調整額				3,701	△3,701	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△6,256	6,256	—
当期純利益					666,887	666,887
信託による自己株式 の譲渡						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△2,554	483,310	480,755
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	161,516	1,609,057	1,770,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△159,471	4,880,030	350,347	350,347	5,230,377
当期変動額					
剰余金の配当		△186,132			△186,132
税率変更による 積立金の調整額		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		666,887			666,887
信託による自己株式 の譲渡	8,233	8,233			8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			33,102	33,102	33,102
当期変動額合計	8,233	488,989	33,102	33,102	522,091
当期末残高	△151,238	5,369,019	383,449	383,449	5,752,469